

# 『プロレタリア通信』

第2号

1986年5月15日

1部100円

発行 『プロレタリア通信』編集委員会

※ 万国の労働者団結せよ！被抑圧民族の解放！  
※ 帝国主義打倒・プロレタリア独裁・社会主義  
※ スターリン主義打倒・国際非合法党の建設！

## 国際主義をつらぬく世界党を建設しよう！

### A 党建設の現局面―主観主義をあらためよう

われわれは、すでに明らかによろに、六十年から七十年代にかけてたたかっていた若き共産主義者の敗北を乗り越えて結集した。政治方針―政策阻止に組織をかけ、国家の武装・暴力部隊と正面から渡り合った。この革命的先進的情熱を継承しつつも、われわれは生きた人間の生活実態を革命することに失敗しつづけてきた。

われわれの党建設は、具体的な賃労働者、地域住民、なによりも被差別部落、被抑圧民族、婦人・障害者をはじめとする被差別者の実態を知り、交流し、工場や地域や農漁村に、共産主義者を獲得してゆかなければならない。被支配階級と被差別人民の実情を目と耳と身体で知ること、資本家と政府の悪業を日常的に暴露すること

なればならない。六十年代から七十年代にかけては、プロレタリア革命と世界党建設の予行演習であった。ようやく、革命の拠点、党建設に取り組み時代に入った。党建設の現段階は、戦略的な防禦の段階である。戦略的防禦の段階とは、日本プロレタリア革命の戦略・戦術を確定することであり、世界革命の展望を実践的に切り開く基礎をうち固める時代である。そこでは、ど

### B 自主・自立・自決の自力更生・人間解放

この考え方は、あらゆる層の人民の運動に適用される。人々は、今日の支配と抑圧、そして差別から人間の尊厳をとりもどし、人間として自ら解放されるためには、このスローガンを基本としなければならぬ。また同時に、前衛党建設においてもそうである。このスローガンを実現するには、人民

一人ひとりの自己規律が必要である。一九七五年から八二年まで、かつて実力闘争の最先頭でたたかいた諸グループは、数次にわたって統合していった。しかし、統合はポリシエウイキ綱領に接近すると同時に再分裂した。また、一九七八年ごろから八三年ごろまで、革

命戦争派の統合をよびかけたグループが、結局は自らたたかいた組織することなく、思想の統合に行きついた。こうした二つのよびかけと経験に照らしても、政治的環境のないところに何かをなしとげようとしても無理なことは十分明らかである。

われわれは自力更生を基本としつつ、あの七十年代をたたかいた

諸グループとの共通の土俵を、いわゆる大衆運動としてではなくくりあげてゆくべきであると考えている。支配階級と国家権力の武装に対して、人民は理論的にも武装しなければならず、人民が自らを解放する権利として武装を獲得しなければならぬ。第二に、相互の経験の共有化として、一定の綱領を

こまでも人民に依拠した運動をつくり出す思想の転換でなければならぬ。すでにある運動の指導や日々めまぐるしく回転する情勢にふりまわされる政策阻止のスローガンの提起では断じてない。むしろ戦略的防禦の段階は、すでにある人民運動を勇気づけ、支援し、人民の決起をうながすような、そして人民を結集するところの政治的環境をつくることである。政治的環境とは、運動の指導を直接意味するのではなく、宣伝と教育のことである。われわれは、戦略的反攻を準備しなければならぬ。

もとする教育機関が設置されるであろう。教育の基本は、人民自身が教育をし、受ける権利として確立されるべきである。たとえば天皇問題で言うなら、これまでの左翼は、右と全く同じ土俵で天皇の歴史の正誤を争ってきた。勿論支配階級の権力論としては、これを科学的に明らかにする必要がある。革命家を自認する共産主義者が、古代天皇制だとか祭祀国家だとかを延々と書きつらね、天皇の権威をもちあげてきた。このような大論文は、人民にとって有害である。人民は天皇も国家も資本もなしにやって行ける。食ってゆける。天皇など全く関係なく生きてゆけることの重要性を訴えることである。教科書風の教育ではなく労働者人民の生活をこそ提起するようなものでなければならぬ。至高な革命論としてより、今日の社会は労働者の犠牲のうえになりたっていることを、逐一暴露することである。

わけでもなく、自らすすんで前衛たらんとしているのだ。労働者人民が前衛として認めるかどうか、労働者がすすんで前衛たらんとするにたる党であるかどうか、文字通りにそうした世界党をわれわれ

### C 国際共産主義運動の前進を！

帝国主義国における労働者運動とりわけ労働組合運動は、この百数十年間、社会排外主義の思想で指導されてきた。被抑圧民族、被植民地人民にとって、帝国主義国労働者は、資本と同程度に憎悪の対象であった。「万国の労働者団結せよ！」とよびかけられても、被抑圧民族には白々しいものであったはずである。われわれマルクス・レーニン主義者と志を同じくする労働者人民は被抑圧人民の立場で、人間解放の理論と実践を積み重ねてゆかねばならない。われわれは、歴史的に社会的存在そのものが、すでに抑圧者であり、差別者である。われわれ自身が、賃労働・賃金奴隷からの解放なくして自由もなく、雇われた地位から解放されない限り政治的平等もない。賃金奴隷からの自己解放が、被抑圧・被差別者の自己解放と固く結ばれること、被支配階級の解放としての労働者国家を全く新に建設してゆくこと

はつくろうとしているのだ。われわれ及び諸グループは、いまだ党としての武装闘争を組織できていない。かつては、ひとつの時代を形成したとはいえ、おしなべて防禦の段階にある。そうであ

を共同の事業としてゆかなければならない。マルクス・レーニン主義に対する不確信、動揺がこの十年間著しく進行した。しかし、この不確信動揺は、根本的に敗北主義にいられた、かつての主観主義者と売文知識人に圧倒的にみられる傾

### D プロレタリア独裁の思想を！

戦略的防禦段階における共産主義者の諸活動は、「日本」プロレタリア革命における社会革命の実に根ざした諸活動であり、社会変革と党建設から位置づけられた諸活動である。われわれは、われわれの出自がどうあれ、全く独自に確固たる思想的組織的拠点を自力で創造してゆくものでなければならぬ。われわれは、あの六十年代から七十年代にかけての武装闘争と組織闘争に多くの共通点を共有している。かつての諸同志、諸グループとの間で、この共有を統一的に発展さ

る以上、ここからの突破を、全学連の指導として、また諸グループの単一化として、はたまたデッチ上げられた思想の統合として連合することではなく、援助・協力し合い共有化をはかることである。向であった。こうした傾向は、「市民主義」の仮面のもとで、反プロレタリア的規律の蔓延となってきたのである。われわれはどこまでもマルクス・レーニン主義の旗をまもり、プロレタリア独裁の思想を掲げ、被抑圧民族、被差別人民大衆との連帯・共同闘争をかちとるものである。

せることは重要ではあっても、その核心にむけて自らを鍛えることなくしては、一切の経験を再組織することは不可能である。むしろ今日の世界情勢においては、実際的なあらゆる国際連帯の諸行動の中に示されるべきである。勿論その場合、一定の世界的な共産主義運動に対する認識の一致、帝国主義に対する非妥協的な路線上の一致を不可分としている。たとえば韓国全学連は、韓国野党・新韓民主党に対して、何故反米で悪いのかとする公開質問状を発したように(一)、分断国家につ

いて、二、韓国国軍の指揮権について、またフィリピンの労働階級と人民解放軍は、当面の課題としてマルコス独裁打倒のために、ブルジョア民主主義諸グループと共に闘じたといえ、何時でも異議申し立てできる体制を崩してはいない。「日本」独占資本、帝国主義に反対している我々は、こうした世界民主勢力との連帯をかちとってゆかなければならない。

フィリピン人民は、ついにマルコスを大統領の地位から引きずりおろし、フィリピンから追放した。コラソン・アキノ大統領、ラウレル副大統領兼首相兼外相を中心とする臨時政府が樹立された。もちろん、この政府には、マルコス政権の国防相であったエンリレと、参謀総長代行であったラモスが加わっている。彼らは親米派であり、マルコスが米軍機でフィリピンを出発する直前にマルコスに反旗をひるがえし、アキノ女史の側につ

# フィリピンの情勢について

へはじめに

らない。アメリカは、中南米世界でグレナダに武力侵攻し、ニカラグアに武装襲撃を繰り返し、四月十五日未明アラブ世界に対してもその解放勢力に対する敵意をむき出しにしてきた。世界は依然として六大帝国主義が支配しており、その武装力においてアメリカ帝国主義が抜んでている。五月四日からはじめられた帝国主義閣頂上会議は、政治・経済・テロ・原発に対する四つの共同コミュニケを発表した。これら共同宣言は、帝国

いたのである。その結果、彼らはアキノ政権の国防相および参謀総長の地位についた。マニラの人々は、二十年のマルコス王朝の本拠地であり、秘密のベールにつつまれていたマラカニアン宮殿に、今は自由に出入することができるようになった。アメリカ、日本、フランス等の各国は、つぎつぎとアキノ政権を承認し、とくにアメリカ、日本は「援助」の増額を申し出ている。日本のマスコミは、アメリカ政府と同様に「民主主義」の勝利を高らかにうたいあげている。

主義間の利害調整に必ずしも成功してはいないことを示した。唯一共通利害をもったのは、人民解放勢力に対する敵対・反革命ということである。ここに、テロリズム反対の一致がある。そもそも、アジア・アラブ・アフリカ世界に分断国家と民族間対立をつくり出したのは、この二百年間に渡る帝国主義支配である。とりわけ一九四五年以降デッチ上げられた国家イスラエルと、支配抑圧に対する人民解放闘争であるアラブ解

しかし、このフィリピンの事態は、「民主主義」の勝利なのである。疑いもなく、マルコス王朝の打倒は、フィリピン人民の政治的力の前進を示すものであり、フィリピンの歴史における転換点となるものである。にもかかわらず、真の社会革命ではありえない。というのも、マルコス一族は、アメリカ大統領の賓客としてフィリピンを出国し、現在ハワイのヒッカム空軍基地に滞在しているからである。ハワイが、彼らの最終的な亡命地になるだろうと言われている。アメリカ政府は、マルコスの資産を没

放闘争である。その中心にパレスチナ解放闘争がある。アメリカ帝国主義糾弾闘争を組織せよ。日本帝国主義の反革命荷担を阻止せよ。われわれは、自力更生を合い言葉に、われわれ自身のプロレタリア政治を展開してゆく。青年学生運動は、プロレタリア政治運動の中心的担い手でなければならない。

収したり、凍結したりする計画がないことを言明した。マルコスの財産は、マンハッタンの四つの商業ビルと、ロングアイランドの十エーカーの土地から成り、三億五千万ドルの価値があると見つめられている。また、「ウォール・ストリート・ジャーナル」の記事では、アメリカ合衆国にあるマルコス一族の資産は、三十億ドルに達するものと評価されている。フィリピンのかつての独裁者は、「保険」として海外に隠し持っていた財産を保持して、アメリカの客人として逃げ出したのである。また、フィリピンにはアメリカの二大軍事基地（クラーク空軍基地、スピック海軍基地）が、依然として残っている。アメリカや日本のフィリピンにおける権益は、保存

されている。かつてのマルコスの手党議員たち、その取り巻きは、フィリピンに残り、大財閥は解体されていない。フィリピンは、二百六十億ドルの債務をかかえ、経済は停滞し、失業者、半失業者は全労働人口の五十パーセントを占めている。

二十年前におよぶマルコスの「開発独裁」を打倒したフィリピン人民の革命は、終わったのではない。逆に、始まったばかりなのである。

### ヘフィリピンの現状

フィリピンは、スペインに三百年以上支配され、ついで二十世紀前半はアメリカの植民地となり、第二次大戦中には日本に支配された。今日、フィリピンは名目上は独立国であるが、軍事的にはアメリカの大軍事基地をかかえ、経済的にはアメリカ帝国主義と日本帝国主義に支配されている。アキノ女史は、フィリピンブルジョアジエの一員であり、自己の財産を自ら放棄することはない。だから、フィリピンの富の大半は、数百家族に握られており、全人口の百分未満を構成するにすぎない。これらの大資本家（大地主）、高級軍人、政府指導者らは日本帝国主義と癒着し、人民大衆

からしぼりとった甘い汁をすすっている。一方、人民はフィリピンの全人口の八十パーセントが栄養不良状態にあるといわれ、マニラの全人口六百万人のうち三分の一は、スラムに住んでいる。前述したように、失業者と半失業者とは全労働人口の半分以上をこえると見つもられている。フィリピン人民は一般に貧しい暮らしを強制されているが、拡大するインフレーションのために実質賃金はますます低下し、なお一層苦しい暮らしを余儀なくされている。周知のように、フィリピンは二百六十億ドルの外債を負っている。フィリピンの外貨収入は、一次産品（熱帯果物、水産資源、木材、銅鉱石、金）にたよっているが、最大の外貨収入は人民の出稼ぎによるものである。フィリピン人民は世界各地で、召使、ホテルのメイド、病院の助手、売春婦などとして低賃金労働で搾取されている。とくに香港やシンガポールでは、三万人以上のフィリピン人召使が中国人よりも低い賃金で働いている。日本では、三万五千人以上のフィリピン女性が、水商売などで働いていると言われている。西ヨーロッパでは、教師の資格のある者さえ、ホテルのメイドや病院の掃除婦をしている。また、文通花嫁と

して、外国で結婚している者も多い。

また、フィリピンの輸出加工区では、低賃金にたよる輸出用繊維や電子産業の育成がおこなわれているが、これらはすべて外国資本に依存している。フィリピンの超過利潤がどのくらいおいしいものであるかは、次の例でわかる。すなわち、農村の労働者が十セント以下の賃金でつくったベビードレスが、アメリカでは十五ドルで売られているのである。首都マニラでは、十五歳以下の少女売春婦が十万人はいるといわれている。二大アメリカ軍基地のまわりでも、米兵相手の売春がおこなわれている。日本人、西ヨーロッパ人のセックスツアーも盛んである。

### ヘフィリピン人民との連帯

最近では、ネグロス島における飢饉が報告されている。日本帝国主義は、このようなフィリピンの悲惨な状況に責任がないのである。大ありである。マルコス時代から日本の企業は、政権と癒着し、フィリピン人民から甘い汁を吸いつづけてきた。日本の対フィリピン貿易は、アメリカよりも大きな割合を占め、フィリピンの対外貿易の三十パーセントにもなっている。直接投資は、一九八一年

で約四億ドルであった。マルコスの膨大な隠し財産、イメルダの女王のような華やかな生活は、フィリピン人民から搾り取ることによって実現できたのであり、日米帝国主義が育成したのである。

それでは、日本人民はこうしたフィリピンの事態に責任がないのである。いや、大きな責任がある。われわれは、日本帝国主義のフィリピン人民に対する搾取、収奪を糾弾し、やめさせなければならぬ。フィリピン人民は、フィリピン共産党—新人民軍を先頭に、各地で解放区を拡大し、武装闘争を前進させている。モロ民族解放戦線は、南部イスラム地域の独立を要求して闘いつづけている。フィリピン軍内部には、まだマルコス派が多数を占めており、マニラの街頭ではマルコス派の大衆集会が開かれ、情勢は流動的である。われわれ日本の労働者階級は、フィリピン人民と連帯し、彼らの直面している社会革命の課題（米軍基地の撤去、大資本、大地所有の没収、土地革命、労働者階級の独裁等）の実現を援助すべきである。そのためには、われわれは日本国内における政治的基盤をうち固め、日本帝国主義を打倒する党的陣形を着実に構築していかなければならない。